

第2期

下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

効果検証

(令和4年度戦略評価)

下 田 市
企 画 課

【効果検証の目的】

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けた課題の改善により、より一層高い効果を発揮させることを目的として、効果検証を行う。

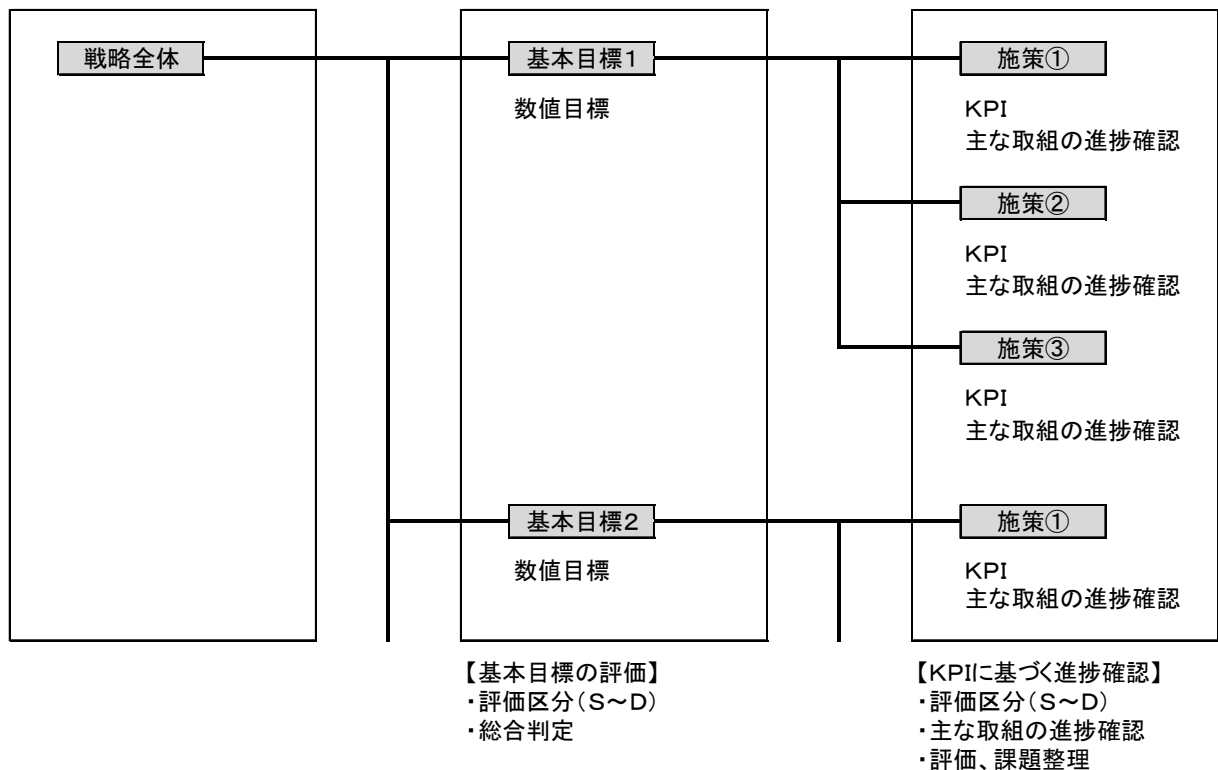
【効果検証の仕組み】

総合戦略の進行管理は、毎年の実績報告により政策効果を検証する。検証については、下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会による外部評価と各施策の庁内担当課による内部評価の二重構造によるものとする。

【効果検証の方法】

総合戦略の効果検証は、基本目標及び各施策の評価、具体的な事業の進捗確認で構成する。なお、検証にあたっては、4つの基本目標毎に設定した「数値目標」及び施策毎に設定した「重要業績成果指標（KPI）」の評価区分を確認するとともに、それらの達成状況等に重点をおいて評価する。

《総合戦略の効果検証（イメージ図）》



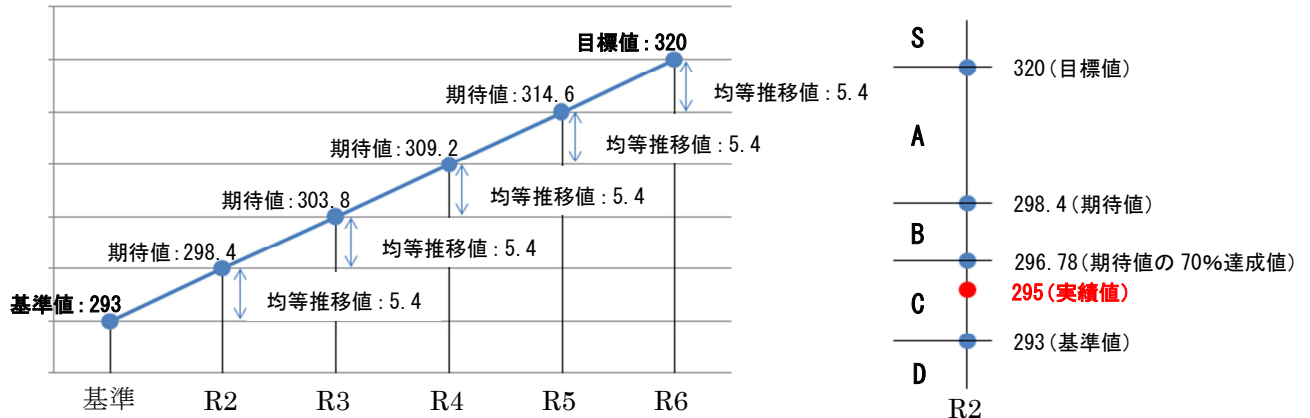
〈評価区分について〉

区分	判断基準
S	「実績値」が「目標値」以上のもの
A	「実績値」が「目標値」未滿、かつ「期待値」以上のもの
B	「実績値」が「期待値」未滿、かつ「期待値の70%達成値」以上のもの
C	「実績値」が「期待値の70%達成値」未滿、かつ「基準値」超えのもの
D	「実績値」が「基準値」以下のもの

※期待値：計画最終年度（令和6年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年（令和2年度～令和6年度の5か年）均等に推移した場合における各年の数値

期待値の70%達成値：前述にある期待値の70%を達成した場合における数値

〈評価区分算出例〉



基準値：293人、目標値：320人、実績値：295人

均等推移値：(320人－293人) ÷ 5か年＝5.4人

期待値 (基準値+均等推移値)＝293人+5.4人＝**298.4人**

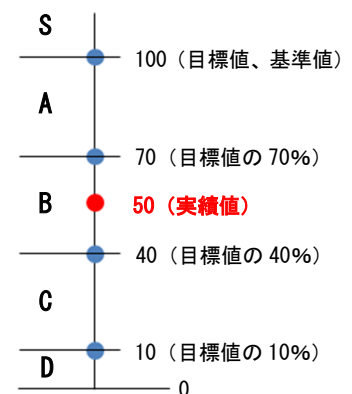
期待値の70%達成値 (基準値+均等推移値×70%)＝293人+5.4人×70%＝**296.78人**

評価区分：C

なお、基本目標3施策②「子育て支援イベント参加者数」、基本目標3施策③「まち遺産出前講座実施数」、基本目標4施策③「防災訓練の実施回数」については、下記の評価区分にて評価。

〈目標値（毎年度）における評価区分について〉

区分	判断基準
S	「実績値」が「目標値」以上のもの
A	「実績値」が「目標値」未滿、かつ「目標値」の70%以上のもの
B	「実績値」が「目標値」の70%未滿40%以上のもの
C	「実績値」が「目標値」の40%未滿10%超えのもの
D	「実績値」が「目標値」の10%以下のもの



〈評価区分算出例〉

基準値、目標値：100人、実績値：50人

目標値×70%＝70人、目標値×40%＝40人、目標値×10%＝10人

評価区分：B

《総合判定について》

(1) 総合判定の基本的な考え方

数値目標及び施策毎に設定した「重要業績成果指標（KPI）」の評価区分に重点を置き、その他の考慮すべき事項等を勘案して、総合的に判断する。

(2) 総合判定区分

A：順調に進んだ B：まずまず進んだ C：少し進んだ D：進まなかった

基本目標 1

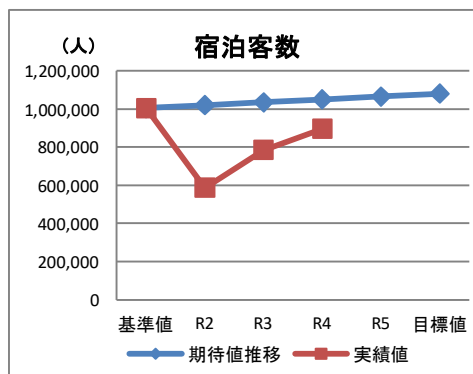
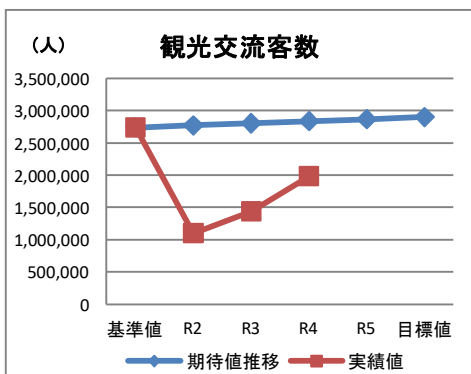
下田のプレゼンス向上のための観光づくり

1 基本目標

本市の魅力をより効果的に伝えるため、戦略的な観光プロモーションや歴史や自然を活かした下田市の魅力を向上させるまちづくりを推進する。近年増加している外国人のニーズに対応した旅行環境の整備やにぎわいの創出に向けて、新たな人の流れを生み出す環境の整備に取り組む。

2 基本目標の達成状況

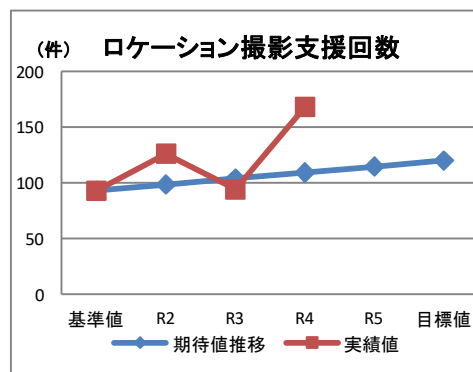
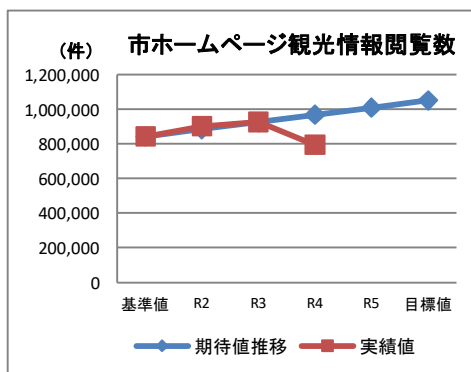
基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
観光交流客数	2,738,342人 (H30)	1,985,154人	D	2,900,000人
宿泊客数	1,004,110人 (H30)	895,538人	D	1,080,000人



3 KPIの達成状況

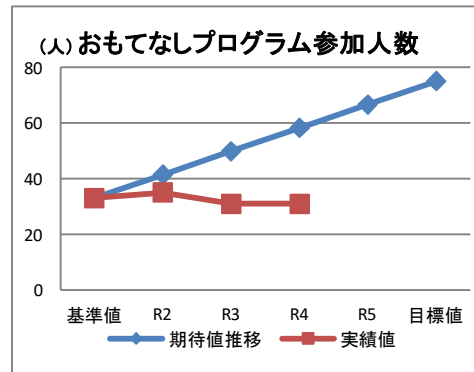
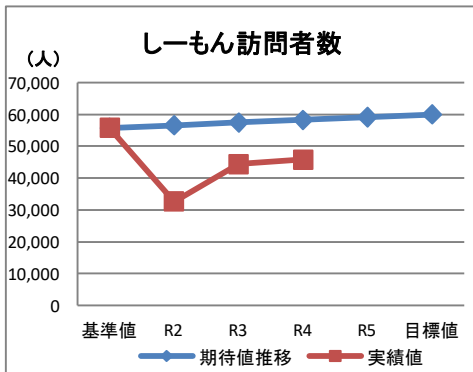
施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

KPI	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
市ホームページ観光情報閲覧数	841,811件 (H30)	793,856件	D	1,051,000件
ロケーション撮影支援回数	93件 (H30)	168件	S	120件



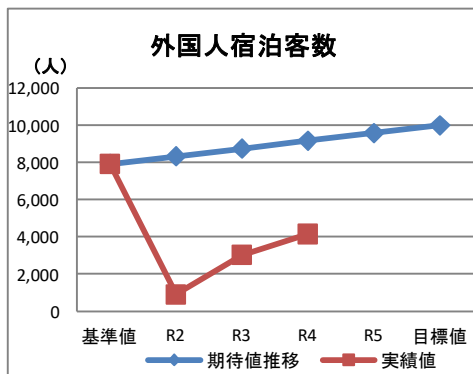
施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

KPI	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
しーもん訪問者数	55,732人 (H30)	45,781人	D	60,000人
おもてなしプログラム参加人数	33人 (H30)	31人	D	75人



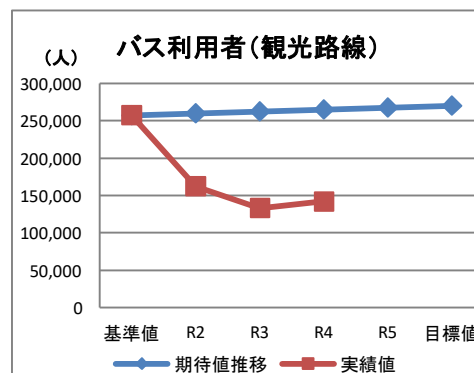
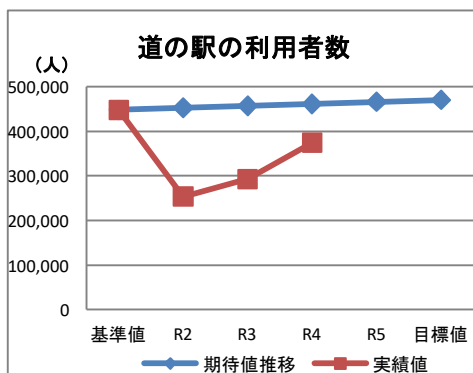
施策③ インバウンド誘客の推進

KPI	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
外国人宿泊客数	7,921人 (H30)	4,154人	D	10,000人



施策④ 回遊性を高める交通環境の整備

KPI	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
道の駅の利用者数	448,044人 (H30)	373,854人	D	470,000人
バス利用者(観光路線)	257,389人 (H30)	141,788人	D	270,000人



4 主な取組の進捗状況

施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
観光誘客PRの推進	地域、年代など明確なターゲットを定め、それらに的確なPRを行うとともに、情報技術の進歩に合わせることも踏まえた上、観光情報を効果的に届ける仕組み・体制を強化する。	○	観光交流課	
ロケーション活動支援の充実	映像作品のロケーション撮影の支援、誘致活動を推進し、映画やテレビなどの映像を通して、本市のイメージアップや認知度の向上を図る。	○	観光交流課	
観光DMO組織構築の推進	ビックデータ等を活用したマーケティング、戦略策定等により、効果的な情報発信・プロモーションや地域ブランディングを進めるため、観光DMO機能を有する組織の形成を推進する。		観光交流課	

施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
世界一の海づくり事業の推進	下田市で行っている事業及び民間事業所で行っている体験サービスなどで連携を図り、通年楽しめる環境を整備し、世界一の海づくりを推進する。	○	観光交流課	
伊豆半島ジオパーク事業の推進	伊豆半島の貴重な地質・自然環境を生かしたまちづくりを推進する。	○	観光交流課	
歴史まちづくりの推進	歴史的建造物とその周辺の良好な市街地の環境(歴史的風致)を維持向上し、未来に活かすため、旧町内を中心にまちなみ整備を推進する。	○	建設課	
おもてなし人材育成の推進	民間の観光関係事業者を中心とした下田市民を対象に「下田市の観光」を知ってもらうための研修プログラムを実施する。	○	観光交流課	年3回実施
観光施設整備の推進	観光地景観エリア計画に基づき、景観と調和のとれた魅力ある観光地の整備を推進する。	○	観光交流課 建設課	

施策③ インバウンド誘客の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
外国人観光客受入体制の強化	案内表示看板の改修やパンフレット多言語化、Wi-Fi環境等の整備を図るほか、商業施設やホテル従業員を対象とした外国人对応の教育など、官民連携した受入体制の強化を図る。	○	観光交流課	
外国人観光客誘客の促進	外国人旅行者向け観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うとともに、日本政府観光局等と連携し、本市の魅力を発信することにより誘客を促進する。	○	観光交流課	

施策④ 新たな人の流れを生み出す環境の整備

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
みなとまちゾーンの活性化	みなとまちゾーン活性化協議会等を通じて、みなとまちゾーンの活性化策の検討や事業主体ごとの調整を行い、みなとまちゾーンの活性化を推進する。		企画課	
大学連携等による中心市街地活性化	大学との連携により、若者からの意見や提言を受けて、中心市街地のデザイン案を作成し、実現を図ることにより、中心市街地の活性化を推進する。		企画課	
二次交通の環境改善	交通結節点における情報案内の充実やAIを活用したオンデマンド交通などの新たな交通サービスの導入を検討し、観光客の利便性、回遊性の向上を図る。	○	建設課	
スポーツ合宿等の誘致	スポーツ施設、宿泊施設等と連携して、市外や県外からのスポーツ合宿等の誘致を推進する。		生涯学習課	
伊豆縦貫自動車道の開通に向けた取組の検討	伊豆縦貫自動車道の着実な整備について、引き続き国へ働き掛けるとともに、開通を踏まえた観光振興策の検討を進める。	○	建設課	

5 評価・課題・今後の展開

施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

(観光交流課)

【観光交流課】

OTA事業や各種媒体を活用しての観光PR事業を推進するにあたり、ターゲットとすべき地域や年代等を明確に絞り込んで実施した。また、下田ロケーションサービスによるロケ支援を積極的に実施、地域の魅力発信に取り組んだ。今後は、観光ニーズや行動実態等を詳細に把握したうえでの効果的な情報発信等、戦略的な観光プロモーションに取り組むとともに、アフターコロナや刻々と変化する旅行形態に対応するための継続した情報収集が求められる。

施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

(観光交流課、建設課)

【観光交流課】

夏期の海水浴場をはじめ、しーもんによる各種自然体験プログラムの集約化及び発信を実施。また、伊豆半島ジオパーク推進協議会と連携し魅力の向上及び保全に取り組んだ。今後は、更なる観光資源の磨き上げによる魅力創出に取り組むとともに、それらを活かした回遊性の向上に取り組む必要がある。

【建設課】

旧町内に整備したポケットパークのファニチャーが経年劣化していたため、長椅子及び机を新たに設置した。

施策③ インバウンド誘客

(観光交流課)

【観光交流課】

受入環境整備としてHP等の多言語化、美しい伊豆創造センターへの参画による広域的なインバウンド誘客(アフターコロナに向けた活動)を実施してきた。今後は多様な文化圏からの来訪にも対応すべく、食のメニュー開発や体験プログラムの開発に取り組む必要がある。また、インバウンドの回復を見据えた本市への来訪意欲の醸成に向け海外向けPR動画を作成しSNS等で発信することも効果的だと考える。

施策④ 新たな人の流れを生み出す環境の整備

(企画課、建設課、生涯学習課)

【企画課】

令和4年度は、みなとまちゾーン活性化協議会が開催できず、また、ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業の活用もなかった。今後の展開について、年度末に令和5年度要望として、ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業に優先課題として「グローバルなまちづくりについての提案」を提出している。「開国の歴史に基づく国際性と、豊かな自然環境等に彩られた地域性を生かしたまちづくり」を推進していきたい。

【建設課】

大学との旧町内地区交通規制社会実験調査業務がコロナ化で観光客が減少したことにより、実施を見送り繰越としたが、継続して調査を実施していく。

【生涯学習課】

スポーツ合宿・大会誘致推進協議会の設立を予定していたが、関係団体との協議や受入体制等が整わず設立ができなかった。

5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計	総合判定
基本目標	0	0	0	0	2	2	D 施策①でS判定があったが、全体的に評価が低かったため、総合評価Dとする。
施策①	1	0	0	0	1	2	
施策②	0	0	0	0	2	2	
施策③	0	0	0	0	1	1	
施策④	0	0	0	0	2	2	
合計	1	0	0	0	8	9	

基本目標 2

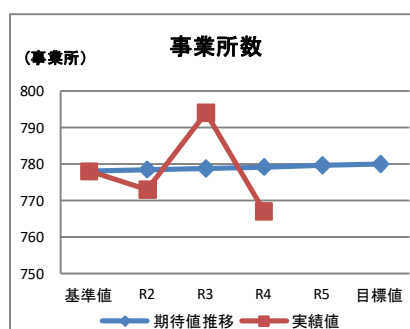
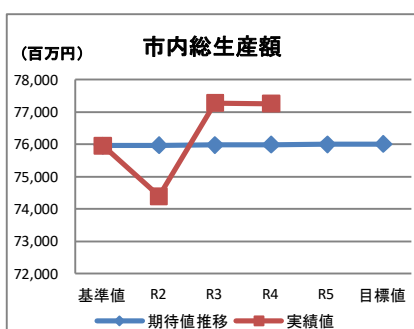
下田の魅力を活かした交流産業づくり

1 基本目標

下田市の基幹産業である観光関連産業を活かした新たなビジネスのための契機づくりや地場産業の振興に取り組むとともに、起業や新規事業への支援など新たな活力を生む雇用創出の支援に取り組む。地域課題の解決に貢献する企業等の受入体制を整備し、関係人口拡大に向けた取り組みを推進する。

2 基本目標の達成状況

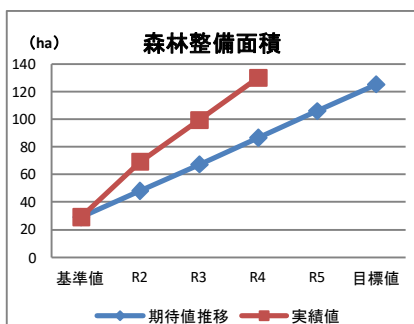
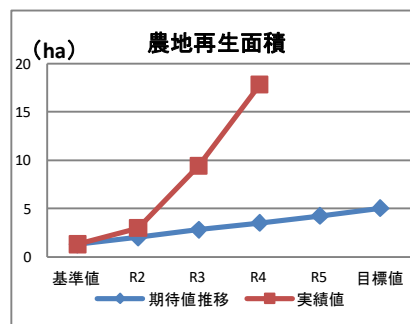
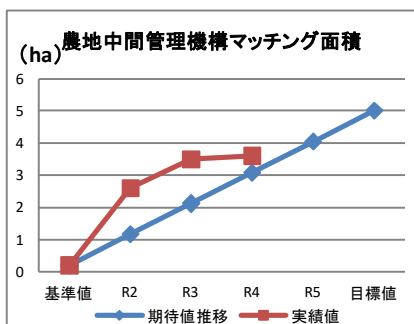
基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
市内総生産額	75,961百万円 (H28)	77,260百万円	S	76,000百万円
事業所数	778事業所 (H30)	767事業所	D	780事業所



3 KPIの達成状況

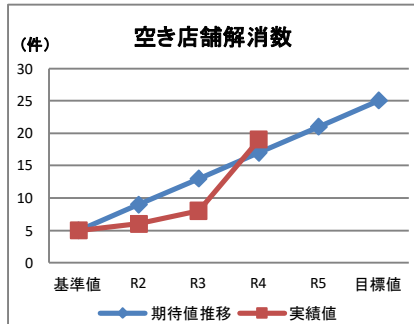
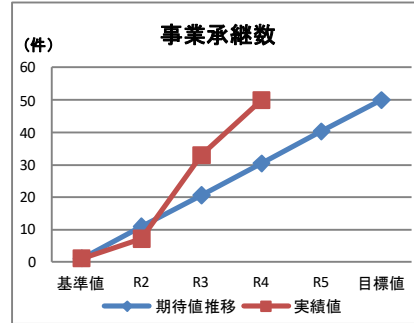
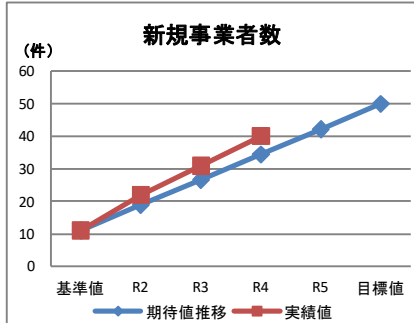
施策① 農林水産業の振興

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
農地中間管理機構マッチング面積	0.2ha (H30)	3.6ha	A	累計5.0ha
農地再生面積	1.3ha (H30)	17.8ha	S	累計5.0ha
森林整備面積	28.98ha (H30)	130.04ha	S	累計125ha



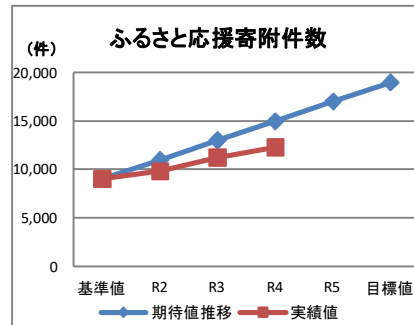
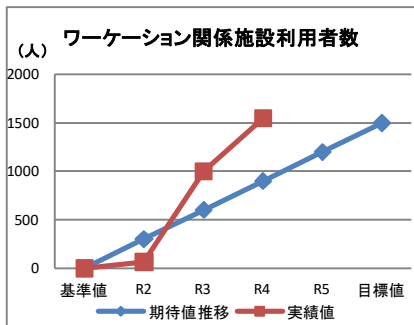
施策② 商工業の振興

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
新規事業者数	11件 (H30)	40件	A	累計50件
事業承継数	1件 (H30)	50件	S	累計50件
空き店舗解消数	5件 (H30)	19件	A	累計25件



施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
ワーケーション関係施設利用者数	— (H30)	1,528人	S	1,500人
ふるさと応援寄附件数	9,000件 (R1)	12,254件	C	19,000件



4 主な取組の進捗状況

施策① 農林水産業の振興

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
新規就農者支援の充実	農業次世代人材投資資金等により市内で経営開始する45歳未満の新規就農者を支援する。		産業振興課	
地域農業の振興	農地の利用状況調査等に基づく担い手への集積・集約、新規参入者の取り込みに対して引き続き支援するとともに、オリーブ等の新規作物導入と6次産業化など、新たな農地活用の事業を推進する。	○	産業振興課	
有害鳥獣対策の推進	下田市鳥獣被害防止計画に基づき捕獲、被害防除について引き続き支援していくとともに、ICT機器の活用をはじめとした効率的な捕獲環境整備や担い手の育成等を推進する。	○	産業振興課	
森林環境整備の推進	間伐事業、地域資源活用、里山づくり等の森林環境整備に対して引き続き支援していくとともに、森林に関連する各種体験活動や林業の振興に向けた取り組みを支援する。	○	産業振興課	
水産業の振興	下田港の漁獲水揚げ高の増加による市内経済の活性化を図り、水揚量の拡充を期待するため、外来漁船団の誘致を支援する。また、キンメダイに含まれている成分に着目したヘルスケアの高付加価値による更なるブランド力の強化を推進する。	○	産業振興課	

施策② 商工業の振興

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域企業の経営基盤の安定・強化の支援の充実	経済団体や金融機関と連携し、販路開拓、機械整備への投資、新商品開発、労働環境改善、ICT導入などによる生産性向上等を支援することで、地域企業の経営基盤や競争力の強化を推進する。	○	産業振興課	
創業支援の充実	空き店舗等や地域資源を活用した新規創業を促進するため、経済団体や金融機関と連携し、個別相談や各種セミナーの開催、マッチング支援、ワーケーションにより来訪した外部人材の活用等に取り組み、創業意欲のある人材を支援する。	○	産業振興課	
人材マッチングの促進	市内高等学校や県内大学との連携を深め、学生のUIターン就職の促進や移住支援金制度の活用を本格化するなど、企業とのマッチングを促進する。	○	産業振興課	
地域ブランディングの推進	地域の優れた素材や技術を活かし、市内外に広く魅力と感ぜてもらえるブランドを確立するため、商工会議所等が実施する分析・調査、商品開発、情報発信等について支援する。	○	産業振興課	

施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
ワーケーションの推進	新規ビジネス創出・遊休資産活用促進をはじめとした市内各産業の活性化のため、ワーケーションによる企業・人材の来訪を促すとともに、下田の魅力や課題を知るイベントや地元企業とのビジネスマッチング等を実施し、都市と地域の交流等を推進する。	○	産業振興課	
ふるさと納税返礼品開発の推進	ふるさと納税協力事業所と協力して魅力ある体験型返礼品を開発するとともに、地域の見どころなどの情報もSNS等を通じ全国へ発信し、ファンを増やすことにより、関係人口の増加を図る。	○	企画課	

5 評価・課題・今後の展開

施策① 農林水産業の振興

(産業振興課)

【産業振興課】

農業の振興については、後継者、新規就農者、新たな担い手等の確保が難しく、国・県からの補助金を得ながら現状を維持することに終始している。

今後は、農地バンクを活用した農地の集約化、集積化を進めるとともに、県と協力し、農業法人の誘致も含めた、農業の担い手確保の強化に取り組んでいく。

林業の振興については、委託業務により椎原地区及び北湯ヶ野地区の森林経営管理権集積計画を作成した。

今後は、これまでどおりの間伐事業を行うとともに、当該計画に基づく森林整備を行っていく。

水産業については、水産資源の保護や水揚量の増加等を図るため、伊豆漁協が実施する種苗放流や外来漁船団誘致事業に対する支援を行ったほか、本市の主要海産物であるキンメダイの高付加価値化を図るため、成分分析調査等を実施。

調査の結果、下田市魚市場に水揚げされるキンメダイには、尿酸値を下げる効果が見込まれるアンセリンが多く含まれていることが示されたため、市内事業者に対する説明会等を行い、キンメダイに機能性表示食品としての付加価値をつけ、魚価の向上を図っていく施策について検討を進めていく。

施策② 商工業の振興

(産業振興課)

【産業振興課】

令和4年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、市内経済は低迷状態のままであった。こうした状況に対応するため、事業者支援給付金事業、プレミアム付商品券事業等を行い、事業者支援と市内経済の活性化を図った。

市内企業の経営安定にあたっては、商工会議所の小規模事業指導事業を支援し、また、創業支援等事業計画に基づき会議所と連携して創業支援を行い、9件の新規創業につながった。人材マッチングについては、移住就業支援金制度の対象企業の登録を推進し、6件の新規登録を得た。地域ブランディングの推進として、会議所が行う下田ブランド事業を支援し、3品目が新規認定された。

令和5年度においては、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響により事業者は引き続き厳しい経営状況が続くとみられることから、環境の変化に対応した事業者支援策の展開を図っていくとともに、市内事業者の減少への対応として、各経済団体・金融機関と連携して創業支援、事業承継支援の充実を図っていく。

施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

(産業振興課、企画課)

【産業振興課】

令和3年度から利用開始した旧樋村医院を改修したワーケーション拠点施設や、まちなかワークスポットの運営等、ワーケーション環境の整備も進んだが、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏企業の活動が制限されたこともあり、利用は限定的であった。

ワーケーションの推進にあたっては、ポータルサイトやSNSでの情報発信のほか、ワーカーと地域人材との交流を目的とした事業創出マッチングイベントや情報発信講座を開催し、地域と共創したワーケーションの推進を図った。

令和5年度においては、ワーケーション拠点施設の利用促進に向け、新たなコンテンツの作成など運営事業者との連携を強化するとともに、引き続き地域との交流を軸としたワーケーションスタイルを構築・周知を進め、集客を図っていく。

【企画課】

令和4年度は年間を通じて下田市の情報発信を行う事で関係人口の創出を目指した結果、令和3年度比約1,000件の寄附件数増加に繋がった。令和5年度は昨年度の取組を継続しながら、効率的な情報発信方法について検討し、より多くの関係人口創出を推進していきたい。

5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	1	0	0	0	1	2
施策①	2	1	0	0	0	3
施策②	1	2	0	0	0	3
施策③	1	0	0	1	0	2
合計	5	3	0	1	1	10

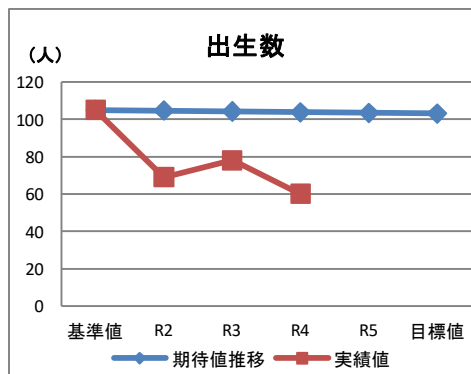
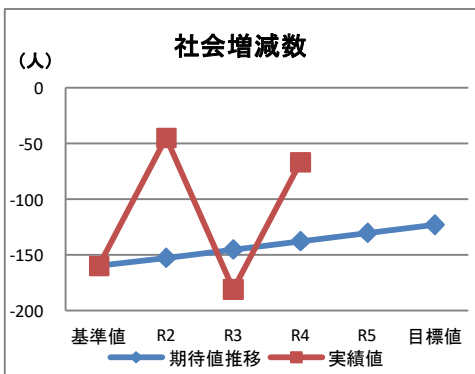
総合判定
A
基本目標の達成状況においてD判定があるが、全体としてS判定が多いため、総合判定はAとする。

1 基本目標

下田市に興味や愛着持つ人を増やし、UJIターン対策など定住促進につなげる支援により人口の社会減を抑制する。また、子どもを増やし自然減を抑制するため、安心して子育てができるよう切れ目のない子育て支援サービスの充実や、子どもが下田市に愛着を持てるよう、郷土愛を育む教育の充実に取り組む。

2 基本目標の達成状況

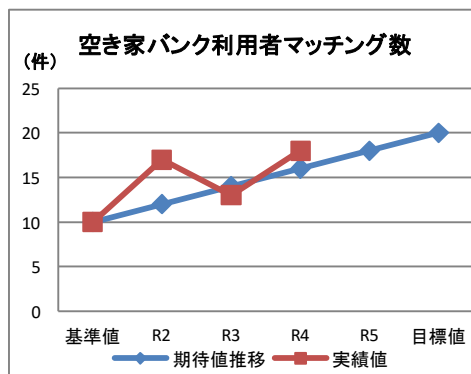
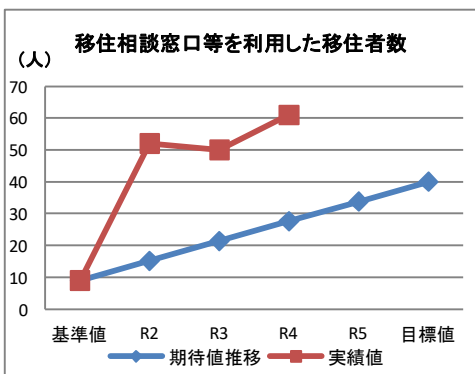
基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
社会増減数	-160人 (H30)	-67人	S	-123人
出生数	105人 (H30)	60人	D	103人



3 KPIの達成状況

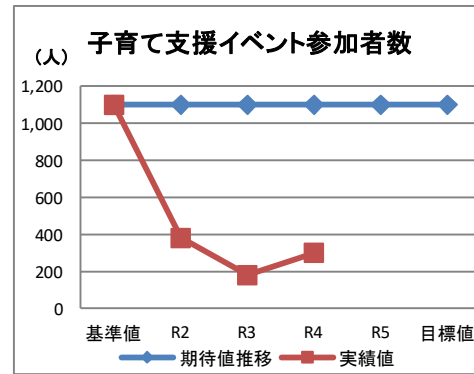
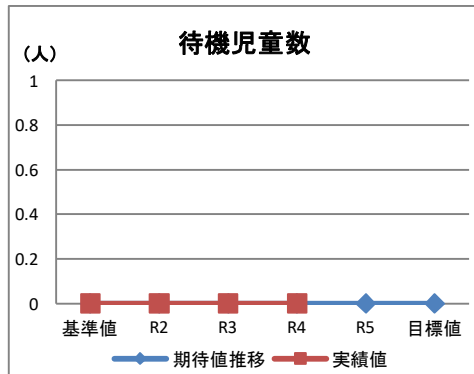
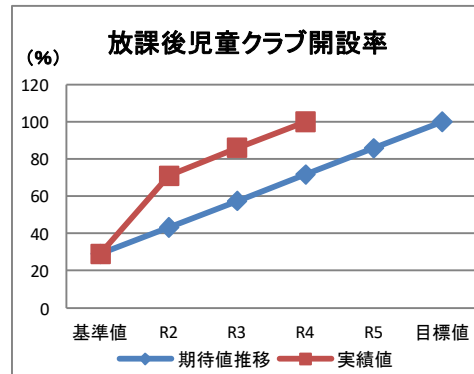
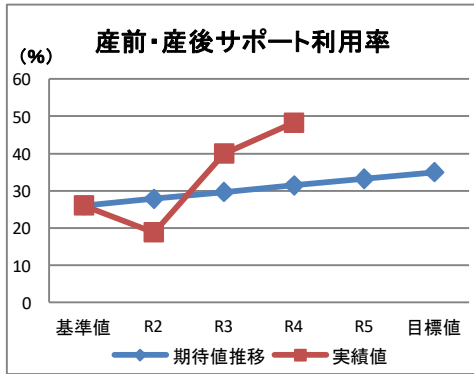
施策① 移住促進につなげる支援の展開

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
移住相談窓口等を利用した移住者数	9人 (H30)	61人	S	40人
空き家バンク利用者マッチング数	10件 (R1)	18件	A	20件



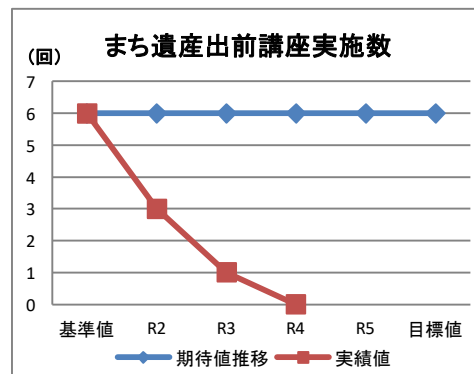
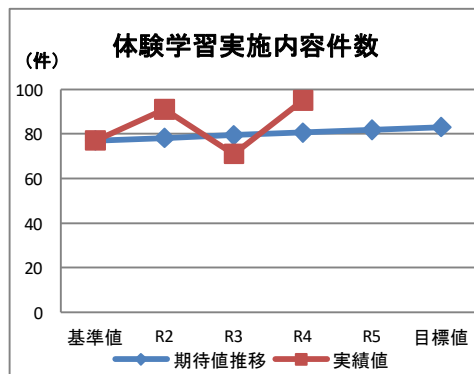
施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
産前・産後サポート利用率	26% (H30)	48.3%	S	35%
放課後児童クラブ開設率	29% (H30)	100%	S	100%
待機児童数	0人 (H30)	0人	S	0人
子育て支援イベント参加者数	1,100人 (H30)	300人	C	1,100人(毎年度)



施策③ 魅力ある教育環境の整備

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
体験学習実施内容件数	77件 (H30)	95件	S	83件
まち遺産出前講座実施数	6回 (R1)	0回	D	6回(毎年度)



4 主な取組の進捗状況

施策① 移住促進につなげる支援の展開

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
移住に関する情報発信の強化	移住イベントやホームページ、SNS等を活用し、移住希望者へ必要な情報が届くように効果的な情報発信に取り組む。	○	産業振興課	
移住支援の充実	移住を目的とした滞在の支援や移住サポーターによる相談、市民と移住希望者が交流の場の創出など移住支援の充実を図る。	○	産業振興課	
空き家利活用の促進	空き家所有者への制度周知を図るとともに、広く空き家情報を発信することで、利活用を促進する。	○	産業振興課	

施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
妊娠、出産への支援	妊娠や出産に関する不安を軽減するための相談支援や産後の母子の健康管理、産後ケアなど、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。	○	市民保健課	
子育て支援サービスの充実	地域子育て支援センター事業やファミリーサポートセンター事業、病児保育事業等による子育て支援を実施するほか、子育てアプリ「しもだこどもDiary」やSNSを活用した子育て情報の発信に努める。	○	学校教育課 福祉事務所	
放課後児童クラブ等の充実	全小学校での放課後児童クラブの設置を進めるとともに、指導員の確保・育成を進め、民間委託等も含め、事業内容及び環境の充実を図る。	○	学校教育課	
地域で支える子育て支援の推進	多様な世代が集まることができるイベントの開催や拠点整備など、地域全体で子育てを支援する環境づくりを進めるとともに、地位における子育てを支える活動に携わるボランティア等の育成について検討する。	○	福祉事務所	
男性の育児参加の啓発	男性が積極的に子育てにかかわり、対応な立場とともに子育てに参加するよう啓発に努める。また、事業所等を対象に男性の育児休暇の取得推進について啓発を行い、子育てしやすい環境づくりを推進する。	○	福祉事務所	

施策③ 魅力ある教育環境の整備

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
郷土学習の充実	自然や歴史、文化を踏まえた体験プログラムやまち遺産出前講座については、引き続き支援及び実施していくとともに、未来の下田創造プロジェクトに伴う新たな教育プログラムを構築し、推進する。	○	学校教育課 建設課	
外国語教育の充実	外国語指導助手等を前項に配置し、外国語教育の充実を図る。また、玉川大学との英語教育連携や黒船祭における米海軍との交流等、開国の地を活かした外国語教育を推進する。	○	学校教育課	
情報教育の樹実	ICT機器の計画的な整備に努めるとともに、プログラミング教育等、情報活用能力の育成を推進する。	○	学校教育課	
学校給食地産地消の推進	ふるさと給食週間や地産地消週間について、引き続き下田(伊豆・静岡)の特産物を使った給食を提供していくとともに、給食だより等を活用して下田の特産物を紹介し、地産地消を推進する。	○	学校教育課	

5 評価・課題・今後の展開

施策① 移住促進につなげる支援の展開

(産業振興課)

【産業振興課】

新型コロナウイルス感染症の影響により対面での移住相談が困難な中、オンライン相談等の活用を含め、206件の移住相談を受けた。
 移住サポーター(16名)等の協力を得て、移住者のニーズに合わせた体験ツアーの実施や移住者の就業支援として地元企業の静岡県マッチングサイト登録との連携により、移住相談及び移住者数は前年度より増加した(61名)。空き家バンクの利活用については、新型コロナの影響により登録物件の現地見学が制限されたこともあり、前年度に比べ新規登録数は若干減少したが(登録数:18件、マッチング数18件)、移住者の定住促進に一定の効果があつたと考えている。
 移住者と地域をつなぐ仕組みを構築することや、移住後の定着への支援が課題と考えており、引き続き、移住促進のテーマとして取り組んでいきたい。

施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

(市民保健課、福祉事務所、学校教育課)

【市民保健課】

妊娠届時の個別面談から、プレママパパセミナー、出産後の新生児訪問、産後サポート事業、節目でのお子さんの健康診査・健康相談、月1回の育児相談の場等を利用し、妊娠、出産に関する不安の軽減や安心して子どもを産み育てられる環境を継続して提供していきます。また、R4.4.1の出生から、出産・子育て応援交付金事業の対象とし、さらなる強化を図っています。

【福祉事務所】

ニーズに合った子育て支援の実現を目指し、引き続き地域全体で支援する体制づくりを関係団体と協働で推進していく。

【学校教育課】

コロナ禍であったが、白浜小学校放課後児童クラブを開設して、全小学校区での放課後児童クラブ設置が完了した。
 前年度に引き続き、子育て支援事業センター事業、ファミリーサポートセンター事業、病児保育事業を実施した。今後は、これらを連携して行うとともに、他の子育て支援サービスと連携して行っていく必要がある。

施策③ 魅力ある教育環境の整備

(学校教育課、建設課)

【学校教育課】

計画されている取り組みについては達成状況とも良好であり、「郷土学習の充実」においては新たに立ち上がったグローバルシティプロジェクトの内容を含めてさらなる教育プログラムの充実を図る。「情報教育の充実」に含まれるハード整備計画については、今後、今ある機器の更新時期を迎えるに当たり、ICT教育の高度化に対応可能な機器の整備を計画的に行う必要がある。

【建設課】

まち遺産出前講座について、令和4年度は市内小中学校から要請が無かったが、建設課にてまち遺産を対象とした教室・講座を開催し、魅力ある教育環境の整備に努めた。

5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	1	0	0	0	1	2
施策①	1	1	0	0	0	2
施策②	3	0	0	1	0	4
施策③	1	0	0	0	1	2
合計	6	1	0	1	2	10

総合判定
A
基本目標及び施策③においてD判定が含まれているが、全体としてS判定が多いため、総合評価はAとする。

1 基本目標

人口が減少しても誰もが快適で安全な生活を営むことができるよう、互いに支え合う仕組みの充実や健康長寿のまちづくりを推進するとともに、災害時の対応に備えて、持続的な生活を支えるための安全・安心の基盤強化に取り組む。
 持続可能な地域社会の創造に向け、行政運営の効率化や広域連携の強化を図る。

2 基本目標の達成状況

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
地域力ストック指標	1.52 (H30)	-	-	1.55

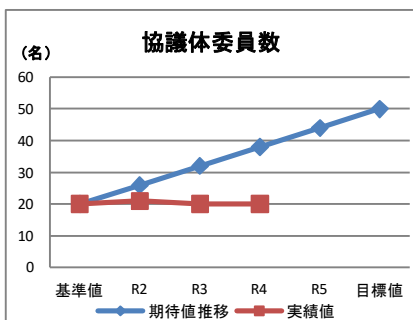
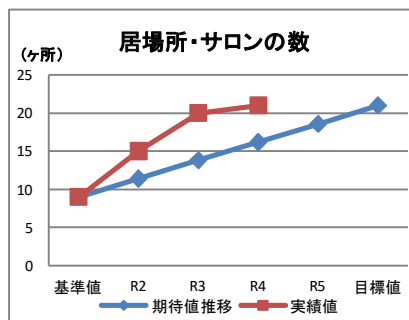
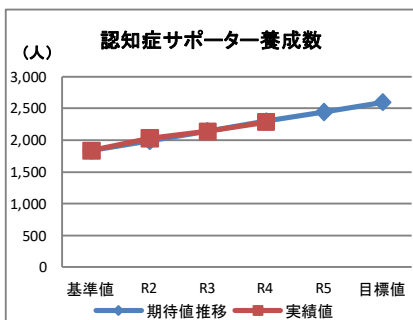
※地域力ストック指標については、公益法人中部圏社会経済研究所から国勢調査の情報をもとに示されるもので、今年度も引き続き、地域特性等の要素も含めた指標とし現在、算出している状況。

※基準値(H30)においては、地域特性等の要素を含めていないもののため、今後、基本目標の見直しの検討が必要。

3 KPIの達成状況

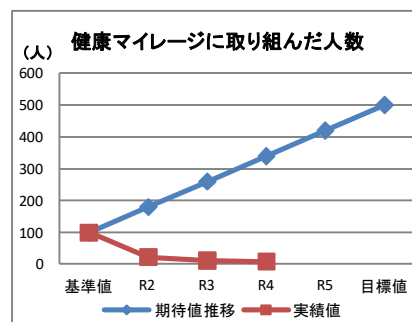
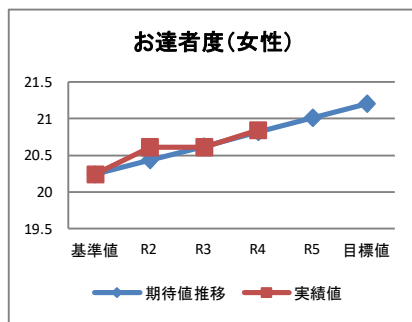
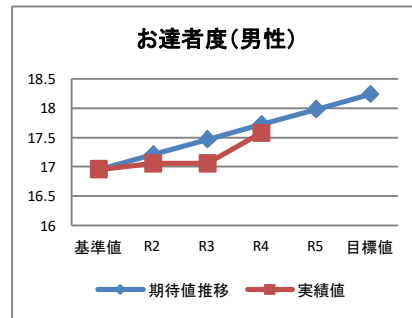
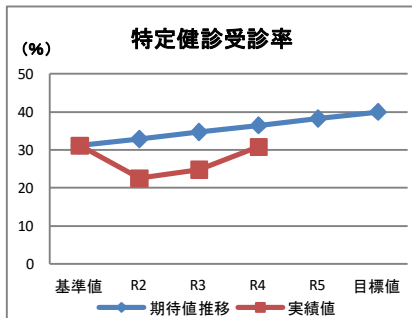
施策① 持続可能なまちづくりの推進

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
認知症サポーター養成数	1,841人 (H30末累計)	2,285人	B	2,600人(累計)
居場所・サロンの数	9か所 (H30)	21か所	S	21か所
協議体委員数	20名 (H30)	20名	D	50名



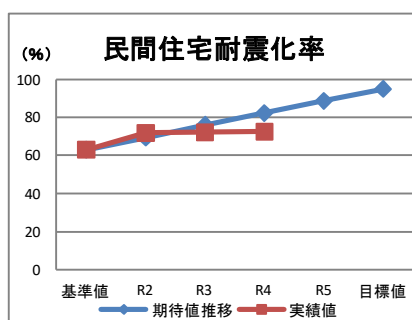
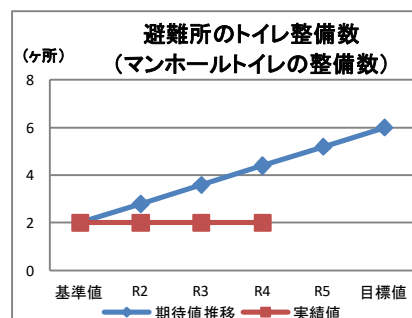
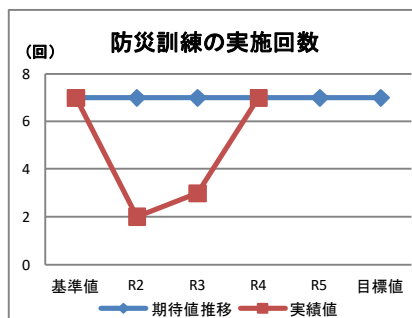
施策② 健康づくり・介護予防の推進

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
特定健診受診率	31.1% (H30)	30.8%	D	40%
お達者度(男性)	R1公表 16.96 (H28)	17.58 (R1)	B	18.24
お達者度(女性)	R1公表 20.24 (H28)	20.84 (R1)	A	21.2
健康マイレージに取り組んだ人数	100人 (R1)	8人	D	500人



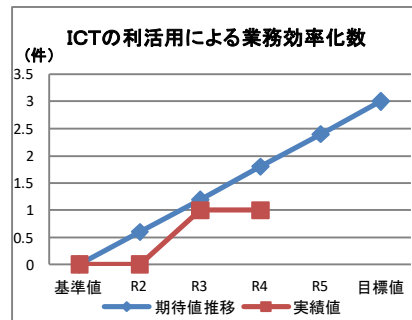
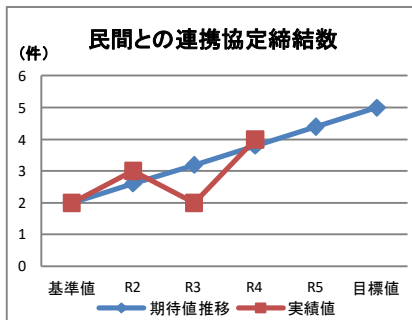
施策③ 安全・安心の基盤強化

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
防災訓練の実施回数	7回 (H30)	7回	S	7回(毎年度)
避難所のトイレ整備数 (マンホールトイレの整備数)	2か所 (H30)	2か所	D	6か所
民間住宅耐震化率	63.1% (H30)	72.60%	C	95.00%



施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

基本目標	基準値	実績値(R4実績)	評価区分	R6目標値
民間との連携協定締結数	2件 (R1)	4件	A	5件
ICTの利活用による業務効率化数	—	1件	C	3件



4 主な取組の進捗状況

施策① 持続可能なまちづくりの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域活動の支援	居場所やサロン活動を支援し、それぞれの地域や人にあった居場所づくりを推進する。	○	福祉事務所 市民保健課	
担い手の育成	地域活動やボランティアなどの活動に参加し、地域の担い手として活動することを支援します。また、参加者から活動を発展するためのリーダーの育成も支援する。	○	福祉事務所 市民保健課	
相談・支え合い活動の支援	困りごとを抱える人が孤立しないよう、周囲の見守りを通じ、関係機関までつながるネットワークを構築し、相談支援ができるよう体制を整備する。	○	福祉事務所 市民保健課	
移動手段の維持・確保	地域需要や運行の効率性を踏まえ、地域内交通の再構築に取り組むとともに、自家用有償旅客運送など、地域特性に合わせた交通モードについて検討する。	○	建設課 福祉事務所 市民保健課	

施策② 健康づくり・介護予防の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
特定健診及び特定保健指導の受信勧奨強化	特定健診受診料の軽減や前立腺がん検診の導入など、受診勧奨の強化及び特定保健指導の充実により、生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防を推進する。	○	市民保健課	
健康づくり・介護予防の強化	健康イベントや介護予防教室の開催、健康マイレージの普及など、健康づくり・介護予防に関する意識と運動習慣の醸成に向けた取り組みを推進する。	○	市民保健課	

施策③ 安全・安心の基盤強化

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域防災力向上の推進	自主防災組織の育成、災害ボランティア等関係団体との連携強化及び災害に対する知識の普及や防災訓練などを行うことで、地域の防災力を向上する仕組みを構築する。	○	防災安全課	
防災資機材等整備の充実	投光機や防災テントなど、災害時に必要となる資機材及び食料や毛布などの備蓄品の整備を行う。	○	防災安全課	
避難所環境整備の充実	非常用トイレや耐震性貯水槽などの整備を行い、避難所環境の向上を図る。	○	防災安全課	
民間住宅耐震化率向上に向けた取組の強化	地震等における木造建築物の倒壊を防ぎ、人命の安全確保のため、広報活動や助成により耐震性の向上を図る。	○	建設課	
地域医療体制の強化	拠点病院と地域医療機関との連携を強化し、身近な地域で安心して医療が受けられる環境を整備するとともに、救急医療体制の充実に努める。	○	市民保健課	

施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
革新的技術の利活用による効率的な行政運営の推進	IoTやAI等の革新的技術を効果的に利活用し、効率的な行政運営を推進する。	○	総務課	
広域連携事業の推進	賀茂地域広域連携会議等を通じて、市町との施策連携や事務の共同処理等の取り組みを進め、効果的・効率的な市民サービスの提供を図る。	○	企画課	
市有資産の最適化の推進	ファシリティマネジメントによる市有施設の総量適正化を図るとともに、遊休公有財産の有効活用を推進する。	○	財務課	
民間との協働による市民サービスの向上	包括連携協定の締結等により民間企業やNPOとの協働を一層強化し、地域の課題解決に向けた取り組みを推進する。	○	企画課 産業振興課	

5 評価・課題・今後の展

施策① 持続可能なまちづくりの推進

(福祉事務所、市民保健課、建設課)

【福祉事務所】

地域住民の福祉ニーズに対応するため、下田市社会福祉協議会の事業の支援および連携を強化し、地域活動支援や民生委員や手話奉仕員などの地域のリーダーの育成、相談・支え合い活動の支援等に努める。

また、関係機関が連携し包括的な相談体制を整備していく。

移手段の維持確保のため、福祉有償運送運営協議会の委員の委嘱など随時開催の対応をしていく。

【市民保健課】

「生活支援・介護予防協議体」において、①生きがいづくり、②居場所活動、③生活支援サービス、④見守り活動を重点に課題抽出や取り組みの確認を行った。今後もそれぞれの地域にあった居場所づくりを行うとともに、市民一人ひとりが地域の問題について自ら行動し、地域を支え合うことができる仕組みづくりを推進する。

【建設課】

立地適正化計画を策定し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えのもと、都市機能や居住機能を適切に誘導し、地域住民が安全に過ごしながら、持続可能なまちを目指していく。

施策② 健康づくり・介護予防の推進

(市民保健課)

【市民保健課】

コロナ禍で特定健診の受診率が落ち込んだが、関係機関との連携や未受診者勧奨事業の実施により、コロナ禍前の水準に戻りつつある。自己負担金無料化を令和5年度まで延長しており、令和6年度以降については若年層向けプレ健診、節目年齢や新規加入者にフォーカスし、効果的に健康寿命延伸に向けた啓発を図る。

施策③ 安全・安心の基盤強化

(防災安全課、建設課、市民保健課)

【防災安全課】

地域の団体や学校等に対して防災講座を継続して行い防災意識の浸透を図る。
災害ボランティアや自主防災会等の関連団体との訓練を行い連携の強化を図る。
食料や毛布などの備蓄品の整備、更新を進める。
災害用トイレ12基、避難用テント72張の購入を行った。引き続き整備を進める。

【建設課】

耐震性のない住宅の除却、建替え等補助金の検討

【市民保健課】

賀茂町長会と連携し、救急医療体制を維持していく。R3年度から、小児救急の夜間オンコール体制の減少があり、今後、増加できるよう要望していく。

施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

(総務課、企画課、財務課、産業振興課)

【総務課】

AIを用いた議事録作成支援システムの導入、リモートにおける会議環境の充実等を図り、行政運営の効率化を進めた。

【企画課】

今後も引き続き、医療、環境、教育等各分野に係る地域共通の諸課題について、会議等を通じて共有化、合意形成を図りながら、効率的な行政運営を進める。

【財務課】

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を制定し、市有施設の管理を行っている。
令和3年度においては、個別施設計画内容の反映と合わせ総合管理計画の改訂を行った。また、遊休公有財産の有効活用に向けた取組として、利活用や処分に関する基本方針「下田市公有財産活用方針」を策定した。令和5年度以降は、方針に基づき廃止(予定)施設、遊休公有財産の活用・処分について公有財産有効活用検討委員会において調整、検討していく。また、条例、要綱等の改正を行い、民間事業者等による利活用体制整備を進める。

【産業振興課】

現在2企業と包括連携協定を締結し、各分野において民間との協働による事業推進を図っている。

(株)LIFULLとは、令和元年12月、空き家・空き店舗等の活用を通じた地域活性化を目的として包括連携協定を締結した。令和3年度は、空き家活用セミナーやワークショップ、情報発信講座等を実施し、民間のスキルを活用した事業を展開した。特にワーカーを講師とした情報発信講座は受講者から好評を得た。令和4年度も市内空き店舗見学ツアーを連携して実施し、空き店舗等の利活用促進を図った。

(株)三菱地所とは、令和2年11月、ワーケーションの推進・拠点施設の運営を目的に包括連携協定を締結した。

令和3年7月に旧樋村医院を改修したワーケーション拠点施設の運用を開始したが、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用は限定的であった。利用促進に向けたコンテンツの充実が課題となっており、今後は、利用者の増加に向け三菱地所と連携して施設の魅力向上を図っていききたい。

NPOとの協働については、NPO法人伊豆in賀茂6と移住促進の分野で連携して事業を実施している。

令和4年度は、空き家バンクの運用や相談業務、移住者希望者の支援等を連携して行った結果、マッチング数は18件と前年度より増加した。次年度以降も課題を共有し、連携して移住・交流居住の推進を図っていききたい。

6 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	0	0	0	0	0	0
施策①	1	0	1	0	1	3
施策②	0	1	1	0	2	4
施策③	1	0	0	1	1	3
施策④	0	1	0	1	0	2
合計	2	2	2	2	4	12

総合判定
C
施策①、施策③において、S判定はあるものの、全体的に評価が低いため、総合判定はCとする。